



トピックス

2022年9月26日

イタリアの政変：ユーロ圏の悩みは尽きない

円とユーロ

急激な円安で焦った日本政府・日銀は、22日、ドル売り・円買いの為替介入を実施しました(→一時円高へ)。ただ、円は今年、ドルに次ぐ主要通貨であるユーロに対しては、対ドルほどには下落していません。

年初来、ドル円は足元約25%も上昇しています。一方、ユーロ円は約6%の上昇です(小さな上昇ではなく、円がほとんどの主要通貨に対し安いことになりなし。図表1)。これは、ユーロがドルに対して下落しているためです。ユーロ圏も日本も、経済や政治における悩みは尽きず、それらが通貨安の背景です。

厳しい冬に

ユーロ圏経済は、これから一層厳しい局面を迎えるでしょう。暖房のためのエネルギー需要が増える中、天然ガスなどの不足や価格高が予想されるからです。人々は、寒い冬を耐えねばならないのでしょうか。

エネルギー不足は、ウクライナ紛争が大きな原因です。特にドイツやイタリアなどは、ロシア産の天然ガスなどに頼っていたからです。紛争を受け欧州連合(EU)は、対ロシアの経済制裁を続けています(ロシア企業との取引制限等々)。それに対する報復で、ロシアはEU向けガス供給を大幅に削減しています。

EUの結束

この苦境で試されるのは、EUの結束です。なぜ他国の紛争のために、光熱費の高騰に苦しまねばならないのか、と思う人もいます。そうした不満で、ロシアへの制裁に関しEU内で足並みが乱れかねません。

すでに、対ロシアの姿勢は国により様々です。例えばハンガリーは、ロシアのプーチン大統領と親密な人物が首相です。また、EU第三の経済大国であるイタリアでは、親ロシアとみられる勢力が少なくありません。これらのため、対ロシアの経済制裁を緩めるべき、といった声がEUで増えるかもしれません。

最悪の事態?

これこそがプーチン氏の狙いとみられますが、それに屈するわけにはいきません。リベラル(自由主義)な民主主義を信仰箇条のように重んじるEUの主流派は、ロシアの独裁体制を到底容認できないのです。

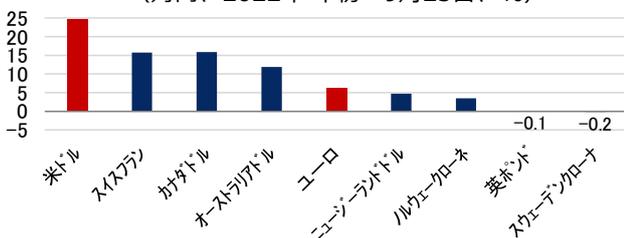
しかし今、主流派から見て最悪に近い事態となりつつあります。昨日(25日)のイタリア総選挙(上院・下院選挙)で、世論調査(図表2)から予想されたとおり右派連合が勝利する見通しとなり、その連立政権が誕生する見込みなのです。しかも新首相になりそうなのは、「イタリアの同胞」党首、メローニ氏です。

ファシズム?

この党の源流は、ネオ・ファシズムです。ファシズムは、第二次世界大戦時にイタリアを覆った、独裁・反リベラル思想です。よってメローニ氏が首相となれば、「極右(自民族中心主義)」復活が懸念されます。

ただ、同氏は選挙戦で、ファシズムから距離を置きました。また、EU官僚に批判的であるものの、イタリアのEU離脱は否定しています。とはいえ、右派連合は一枚岩でなく、今後、対ロシアの制裁緩和を推進するかもしれません。ユーロ圏の悩みは尽きず、その通貨は対ドルで一層の下落余地がありそうです。

図表1. 主要通貨の相場変化率  
(対円、2022年 年初~9月23日、%)



(注)日本円以外のG10通貨(主要10通貨)の、対円相場変化率  
(出所)Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. イタリア各党の支持率  
(総選挙前の最終世論調査、上位5党、%)



(注)2022年9月上旬時点

(出所)Ipsos/Corriere pollよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。